

株主各位

新潟県三条市上須頃445番地
アークランドサカモト株式会社
代表取締役 坂本雅俊

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本定時株主総会につきましては、極力書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月12日（水曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2021年5月13日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時） |
| 2. 場 | 所 | 新潟県三条市上須頃445番地
当社 本社 4階ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第52期(2020年2月21日から2021年2月20日まで)事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
2. 第52期(2020年2月21日から2021年2月20日まで)計算書類
報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.arcland.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2020年2月21日から  
2021年2月20日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。政府の各種政策が実施され、一部持ち直しの動きもみられましたが、再び感染拡大がみられるなど、収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター業界におきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な商品を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い、営業に努めてまいりました。

当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム(以下「ビバホーム」という。)を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は183,560百万円(前期比62.9%増)、営業利益は16,018百万円(同67.3%増)、経常利益は16,956百万円(同63.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,725百万円(同80.0%増)となりました。

事業別の概況は以下のとおりとなります。

#### [小売事業]

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、123,640百万円(前期比100.8%増) (内、ビバホームは51,967百万円)となりました。前期7月のニコペット京都八幡店、8月のホームセンタームサシ久喜菖蒲店・ニコペット久喜菖蒲店のオープンが寄与したこと及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や不要不急の外出自粛による巣ごもり消費の拡大により、既存店売上高が前期比14.5%増となったことによるものです。

その他小売部門の売上高も同様に巣ごもり消費の拡大により、8,418百万円(同19.2%増)となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は132,058百万円(同92.4%増)、営業利益は9,231百万円(同194.5%増)となりました。

#### [卸売事業]

卸売事業の売上高及び営業収入は7,467百万円(前期比1.1%増)、営業利益は952百万円(同39.7%増)となりました。

#### [外食事業]

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」(国内)のFCを含む店舗数が純増14店舗の420店舗、「からやま」・「からあげ縁」(国内)も純増27店舗の137店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は38,634百万円(前期比15.9%増)、営業利益は4,539百万円(同1.2%増)となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業の営業収入は4,691百万円(前期比62.7%増)(内、ビバホームは1,744百万円)、営業利益は1,583百万円(同22.9%増)となりました。

#### [その他]

その他には前期9月1日に事業承継したフィットネス事業「JOYFIT」を1店舗閉鎖し現在4店舗、「FIT365」1店舗、前期末2月にオープンした「FIT365」2店舗及び今期9月にオープンした「JOYFIT24」1店舗を含んでおります。フィットネス事業は新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業自粛要請による店舗休業等の影響により、売上高は708百万円、営業損失は297百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は総額7,813百万円であります。主なものは、小売事業及び外食事業での新規出店によるもののほか、既存店の設備改修等によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として104,530百万円、長期借入金として34,716百万円の調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、人口減少や消費行動の変化が進み、市場規模が大きく伸びる環境にはないと判断されます。異業態を含めた競争は更に激化し、業界再編が進むことで、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業態をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予想されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、当社とビバホームのシナジーを最大限創出することであり、具体的な対策は次のとおりであります。

### ①売上高伸長

#### a. 出店戦略

ビバホームは多彩な出店フォーマットにより、短期集中でドミナントを形成しております。多彩な出店形態を取り入れることで、グループでの出店エリアの拡大を進めてまいります。また、グループで物件情報の共有を行うことで、コンスタントな新規出店によるトップラインの伸長を実現してまいります。

#### b. 専門店事業の深耕・開発

両社は、ホームセンターだけでなくペットショップ、プロショップ、アート&クラフト、リフォーム等多数の専門店事業を展開しております。ノウハウを共有することでシナジーを創出するとともに、既存ホームセンター内への出店を加速することにより、既存店の活性化を進めてまいります。

## ② 荒利益率改善

両社はコモディティ商品から付加価値のある独自商品のPB開発を行っております。両社の既存PB商品約4万SKUを共有することでPB売上構成比40%を目指します。また、PB商品に限らず仕入・開発機能の統合を行うことで、継続的な荒利益率改善を進めてまいります。

## ③ 販管費低減

両社の物流拠点を共有することで、物流効率の改善を進めてまいります。また、ビバホームのITシステムを活用することで、作業効率の向上、業務の効率化を行い、生産性を向上させます。

## (5) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                      | 第49期     | 第50期     | 第51期     | 第52期                  |
|--------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                          | 2018年2月期 | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期<br>(当連結会計年度) |
| 売 上 高(百万円)               | 102,161  | 106,840  | 109,483  | 178,477               |
| 経 常 利 益(百万円)             | 10,037   | 10,647   | 10,394   | 16,956                |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 5,408    | 5,689    | 4,846    | 8,725                 |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 133.36   | 140.29   | 119.50   | 215.13                |
| 総 資 産(百万円)               | 90,843   | 97,069   | 105,608  | 353,379               |
| 純 資 産(百万円)               | 74,590   | 78,991   | 83,105   | 91,048                |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,654.18 | 1,738.48 | 1,814.60 | 2,004.99              |

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、第49期から第51期の売上高の金額についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。詳細は、29頁「連結注記表2. 表示方法の変更に関する注記(連結損益計算書)」をご覧ください。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 項 目            | 第49期     | 第50期     | 第51期     | 第52期                |
|----------------|----------|----------|----------|---------------------|
|                | 2018年2月期 | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期<br>(当事業年度) |
| 売 上 高(百万円)     | 73,978   | 74,379   | 73,484   | 84,539              |
| 経 常 利 益(百万円)   | 6,450    | 6,699    | 5,851    | 9,968               |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 4,364    | 4,510    | 3,821    | 6,121               |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 107.60   | 111.21   | 94.24    | 150.94              |
| 総 資 産(百万円)     | 68,826   | 70,189   | 75,692   | 184,648             |
| 純 資 産(百万円)     | 57,380   | 59,618   | 61,904   | 67,384              |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,414.79 | 1,469.96 | 1,526.34 | 1,661.46            |

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っており、第49期から第51期の売上高の金額についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。詳細は、45頁「個別注記表2. 表示方法の変更に関する注記(損益計算書)」をご覧ください。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金      | 当議決権比率 | 主要な事業内容                                |
|------------------------|----------|--------|----------------------------------------|
| 株式会社ビバホーム              | 8,000百万円 | 100.0% | 大型ホームセンター「スーパービバホーム」を中心としたホームセンター事業の経営 |
| アークランドサービスホールディングス株式会社 | 1,932百万円 | 55.0%  | とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営               |

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社を含む計16社であります。

2. 2020年11月9日付で株式会社ビバホームが自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が100%となったことにより、同社を連結子会社といたしました。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 株式会社ビバホーム              |
| 特定完全子会社の住所                      | 埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13番1号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 53,306百万円              |
| 当社の総資産額                         | 184,648百万円             |

## (7) 主要な事業内容 (2021年2月20日現在)

| 事業部門  | 事業内容                                                                                                             |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小売事業  | ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「スーパーセンタームサシ」「ビバホーム」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」「ヴィンテージ」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等 |
| 卸売事業  | D I Y関連用品・園芸用品等の販売                                                                                               |
| 外食事業  | とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等                                                                          |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸                                                                                                           |
| その他   | スポーツクラブ及びフィットネスジムの経営                                                                                             |

(8) 主要な事業所等 (2021年2月20日現在)

| 会 社 名 | 主 要 な 事 業 所 等 及 び 所 在 地                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本社 新潟県三条市                                                                                                     |
|       | ホームセンター店舗 46店舗<br>新潟県18店舗 山形県6店舗 富山県5店舗 石川県2店舗<br>兵庫県1店舗 京都府2店舗 宮城県2店舗 大阪府2店舗<br>長野県3店舗 福井県1店舗 神奈川県1店舗 埼玉県3店舗 |
|       | 食品専門店 2店舗<br>新潟県2店舗                                                                                           |
|       | アート&クラフト専門店 8店舗<br>新潟県1店舗 兵庫県1店舗 京都府2店舗 宮城県1店舗<br>石川県1店舗 北海道1店舗 埼玉県1店舗                                        |
|       | 卸売事業営業所 1カ所<br>新潟県1カ所                                                                                         |
|       | 流通センター 2カ所<br>新潟県2カ所                                                                                          |
|       | スポーツクラブ及びフィットネスジム 8店舗<br>新潟県8店舗                                                                               |



| 会 社 名                                                                                                                                                     | 主 要 な 事 業 所 等 及 び 所 在 地                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ビバホーム<br>(子会社)                                                                                                                                        | 本社 埼玉県さいたま市                                                                                                                                                                                    |
|                                                                                                                                                           | ホームセンター店舗 104店舗<br>埼玉県18店舗 東京都8店舗 千葉県11店舗 茨城県6店舗<br>栃木県6店舗 群馬県3店舗 神奈川県7店舗 山梨県1店舗<br>北海道8店舗 宮城県5店舗 福島県4店舗 長野県1店舗<br>岐阜県3店舗 愛知県2店舗 静岡県1店舗 三重県4店舗<br>奈良県1店舗 大阪府4店舗 兵庫県3店舗 福岡県5店舗<br>佐賀県1店舗 熊本県2店舗 |
|                                                                                                                                                           | リフォーム事業店舗 74店舗<br>埼玉県15店舗 東京都10店舗 千葉県7店舗 茨城県4店舗<br>群馬県2店舗 神奈川県4店舗 北海道6店舗 宮城県4店舗<br>福島県7店舗 岐阜県2店舗 愛知県2店舗 三重県4店舗<br>奈良県1店舗 大阪府4店舗 兵庫県1店舗 佐賀県1店舗                                                  |
|                                                                                                                                                           | アークラフト&ホビー専門店 7店舗<br>埼玉県3店舗 東京都1店舗 千葉県1店舗 群馬県1店舗<br>大阪府1店舗                                                                                                                                     |
|                                                                                                                                                           | 流通センター 8カ所<br>埼玉県1カ所 茨城県2カ所 群馬県1カ所 福島県1カ所<br>兵庫県1カ所 福岡県1カ所 北海道1カ所                                                                                                                              |
|                                                                                                                                                           | アーランドサービスホールディングス株式会社<br>(子会社)                                                                                                                                                                 |
| 外食事業店舗 254店舗<br>新潟県16店舗 東京都79店舗 埼玉県43店舗 千葉県20店舗<br>神奈川県35店舗 群馬県1店舗 北海道12店舗 宮城県1店舗<br>岐阜県8店舗 愛知県21店舗 三重県2店舗 大阪府6店舗<br>京都府1店舗 兵庫県1店舗 広島県1店舗 福岡県2店舗<br>海外5店舗 |                                                                                                                                                                                                |

- (注) 1. 株式会社ビバホームの事業所数は2020年12月31日現在のものです。  
2. アークランドサービスホールディングス株式会社の外食事業店舗数は同社の決算日である2020年12月31日現在のものです。なお、同店舗数には同社の連結子会社の店舗を含めております。

## (9) 従業員の状況 (2021年2月20日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門   | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|--------|-------------|
| 小売事業   | 2,508名 | 1,531名      |
| 卸売事業   | 55名    | △3名         |
| 外食事業   | 638名   | 381名        |
| 不動産事業  | 12名    | 5名          |
| その他    | 35名    | △2名         |
| 全社(共通) | 31名    | 9名          |
| 合計     | 3,279名 | 1,921名      |

- (注) 1. 従業員数にはパートタイムは含まれておりません。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて大幅に増加した主な理由は、小売事業及び不動産事業においては株式会社ビバホーム、外食事業においては株式会社ミールワークス及びコスミックSY株式会社の連結子会社化に伴う増加によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,018名 | △22名      | 37.7歳 | 12.9年  |

(注) 従業員数にはパートタイムは含まれておりません。

## (10) 主要な借入先の状況 (2021年2月20日現在)

| 借入先         | 借入額           |
|-------------|---------------|
| 株式会社三井住友銀行  | 83,480<br>百万円 |
| 株式会社第四北越銀行  | 10,000        |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 5,000         |
| みずほ信託銀行株式会社 | 5,000         |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2021年2月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 41,381,686株  
 (3) 株主数 4,839名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                          | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------|-----------|---------|
|                                                | 株         | %       |
| 有 限 会 社 武 蔵                                    | 3,863,300 | 9.52    |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー<br>リ フィ デ リ ティ フ ザ ンズ | 2,625,700 | 6.47    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                        | 2,181,400 | 5.37    |
| アークランドサカモト取引先持株会                               | 2,090,648 | 5.15    |
| 坂 本 勝 司                                        | 1,508,354 | 3.71    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                             | 1,350,700 | 3.33    |
| 坂 本 晴 彦                                        | 1,240,124 | 3.05    |
| 坂 本 洋 司                                        | 1,164,754 | 2.87    |
| アークランドサカモト従業員持株会                               | 1,128,348 | 2.78    |
| 株 式 会 社 第 四 北 越 銀 行                            | 802,500   | 1.97    |

（注）持株比率は、自己株式（824,029株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年2月20日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 坂 本 勝 司 | CEO                                                                  |
| 代表取締役副会長  | 坂 本 雅 俊 |                                                                      |
| 専 務 取 締 役 | 染 谷 寿 祐 | 営業統括本部長兼ホームセンター本部長                                                   |
| 専 務 取 締 役 | 志 田 光 明 | 管理本部長兼総務部長                                                           |
| 常 務 取 締 役 | 星 野 宏 之 | 開発部長                                                                 |
| 取 締 役     | 岩 淵 浩   | 弁護士                                                                  |
| 取 締 役     | 大 室 康 一 | 学校法人芝浦工業大学専務理事<br>片倉工業株式会社社外取締役                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 駒 形 武 彦 |                                                                      |
| 監 査 役     | 大 西 秀 亜 | 合同会社インテグリティ共同代表<br>株式会社アバージェンス代表取締役<br>ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社社外取締役 |
| 監 査 役     | 田 中 敏 明 | 株式会社琉球キャピタル社外取締役<br>株式会社ナシエルホールディングス社外取締役                            |

- (注) 1. 取締役岩淵浩及び大室康一の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役大西秀亜及び田中敏明の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役岩淵浩及び大室康一の両氏並びに監査役大西秀亜及び田中敏明の両氏を、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。  
 4. 監査役大西秀亜氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらにはCFOとしての経験に基づき財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役田中敏明氏は金融機関における豊富な経験と企業経営者としての経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 2020年6月9日付で、坂本雅俊氏は代表取締役社長から代表取締役副会長に就任いたしました。  
 7. 2020年2月21日付で、染谷寿祐氏は常務取締役から専務取締役に就任いたしました。  
 8. 2020年9月28日付で、志田光明氏は取締役から専務取締役に就任いたしました。  
 9. 2021年4月1日付で、染谷寿祐氏及び志田光明氏は株式会社ビバホームの専務取締役に、星野宏之氏は同社の常務取締役に就任いたしました。

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|---------------------|
| 松岡 実  | 2020年5月14日 | 任期満了 | 取締役外販統括本部長兼SMD本部長   |
| 山路 善幸 | 2020年5月14日 | 任期満了 | 常勤監査役               |
| 木村 敏明 | 2020年5月14日 | 任期満了 | 社外監査役<br>税理士        |

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

- ・取締役8名に対し、139百万円（うち社外取締役2名に対し、8百万円）
- ・監査役5名に対し、11百万円（うち社外監査役3名に対し、4百万円）

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2001年5月11日開催の第32回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1987年12月19日開催の臨時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 社外役員の重要な兼職の状況及び当該兼職先と当社との関係  
社外役員の重要な兼職の状況は、「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。  
なお、当社と当該兼職先との間には特別な関係はありません。
- ② 当該事業年度における主な活動状況  
当事業年度は、取締役会が20回、監査役会が21回開催されました。
  - ・取締役 岩淵浩氏  
取締役会に20回出席し、主に企業法務を統括する見地から適宜必要な発言を行っております。
  - ・取締役 大室康一氏  
取締役会に19回出席し、主に経営から独立した中立的な立場から経営に関する適宜必要な発言を行っております。
  - ・監査役 大西秀亜氏  
取締役会に19回、監査役会に20回出席し、企業経営者、さらにはCFOとしての豊富な経験と幅広い知見から適宜必要な発言を行っております。
  - ・監査役 田中敏明氏  
2020年5月14日就任以降、取締役会に15回中15回、監査役会に16回中16回出席し、金融機関、企業経営者としての豊富な知識と経験から適宜必要な発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 P w C あらた有限責任監査法人

##### (2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 35百万円

②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭

その他の財産上の利益の合計額 116百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額についてはこれらの合計額をそのまま記載しております。なお、金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

#### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを監査役会に設置し運営する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役へ報告し、重要案件については取締役会において改善策を審議・決定する。

反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。



④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、代表取締役が指名した取締役をメンバーとする経営政策会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。

また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自らまたは監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。

当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の要求があった場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査役スタッフの人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

当社は当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査役に報告する体制を整備する。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議議事録、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、上記方針に基づいて、内部統制システムの適切な構築と運用に努めております。具体的な運用状況は以下のとおりです。

### ① 取締役の職務執行

社外取締役2名を含む取締役7名は、原則月1回開催（当事業年度は20回開催）される取締役会に出席し、経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。取締役会では、経営に関する重要事項の審議、業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行っております。運営に当たっては、その分野の専門家等にアドバイスを求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

### ② 監査役の職務執行

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が決定した監査計画、監査業務の分担等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役会、その他必要に応じ重要な会議に出席し、当社グループの経営状況を監視するとともに、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。

### ③ コンプライアンス体制

当社では、「行動規範」により総務部において社内のコンプライアンス遵守体制整備状況をチェックしております。また、法令・定款違反行為やコンプライアンスに関する社内通報体制としてコンプライアンス・ホットラインを監査役会に設置しており、早期に問題点の把握及び対応を図るよう努めております。また、運用に当たっては、情報提供者の保護に十分配慮した「コンプライアンス・ホットライン運用規程」を定め、厳正に実施しております。

#### ④ リスク管理体制

当社では、「リスク管理規程」により管理本部担当取締役を当社グループのリスクに関する統括責任者として任命しており、管理本部において潜在リスクの洗い出し、分析、整理を行うとともに、リスクの事前予防策、対応策の検討などを行っております。一方、内部監査室が、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役に報告し、重要案件については取締役に於いて、改善策を審議・決定しております。

#### ⑤ 子会社経営管理

当社グループでは、各子会社の経営状況及び業務執行状況等について、当社が定める「関係会社規程」に基づき、重要度に応じて、報告を受け当社の承認を行うことで、子会社の業務の適正を確保しております。

#### ⑥ 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直結の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、本社、店舗及び関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を社長に報告しております。また、監査役及び会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めております。

#### ⑦ 反社会的勢力排除に関する取組み状況

当社では「行動規範」第25条（反社会的勢力排除の基本方針）において、経営トップが反社会的勢力との関係遮断を宣言し、一切の関係を持たないこと及び資金提供を行わないこと等を掲げております。また、万が一何らかの問題が生じた場合は、すみやかに担当部署に報告し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図り関係を遮断する体制を構築しております。

# 連結貸借対照表

(2021年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                | <b>負 債 の 部</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>96,449</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>179,535</b> |
| 現金及び預金             | 25,613         | 買掛金                  | 20,909         |
| 受取手形及び売掛金          | 9,785          | 電子記録債権               | 21,581         |
| 商品及び製品             | 55,048         | 短期借入金                | 104,530        |
| 原材料及び貯蔵品           | 15             | 1年内返済予定の長期借入金        | 9,115          |
| その他                | 6,018          | リース債権                | 1,853          |
| 貸倒引当金              | △31            | 未払金                  | 6,337          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>256,929</b> | 未払法人税等               | 4,939          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>181,551</b> | 未払費用                 | 6,159          |
| 建物及び構築物            | 90,092         | 賞与引当金                | 884            |
| 土地                 | 56,201         | 役員賞与引当金              | 42             |
| リース資産              | 24,423         | 返品調整引当金              | 2              |
| 建設仮勘定              | 5,865          | ポイント引当金              | 158            |
| その他                | 4,967          | 前受金                  | 1,345          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>39,575</b>  | 資産除去債務               | 4              |
| のれん                | 23,538         | その他                  | 1,672          |
| 商標権                | 9,566          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>82,794</b>  |
| 借地権                | 3,466          | 社債                   | 2,110          |
| ソフトウェア             | 2,815          | 長期借入金                | 25,600         |
| その他                | 189            | リース債権                | 30,991         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>35,802</b>  | 長期預り保証金              | 11,881         |
| 投資有価証券             | 8,682          | 退職給付に係る負債            | 513            |
| 敷金及び保証金            | 23,459         | 役員退職慰労引当金            | 180            |
| 長期前払費用             | 1,077          | 資産除去債務               | 4,514          |
| 長期貸付金              | 2,063          | 繰延税金負債               | 6,562          |
| 繰延税金資産             | 443            | その他                  | 439            |
| その他                | 89             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>262,330</b> |
| 貸倒引当金              | △12            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>353,379</b> | 株主資本                 | 80,264         |
|                    |                | 資本                   | 6,462          |
|                    |                | 資本剰余金                | 6,276          |
|                    |                | 利益剰余金                | 68,166         |
|                    |                | 自己株式                 | △641           |
|                    |                | その他の包括利益累計額          | 1,053          |
|                    |                | その他有価証券評価差額金         | 1,144          |
|                    |                | 為替換算調整勘定             | △64            |
|                    |                | 繰延ヘッジ損益              | △26            |
|                    |                | 非支配株主持分              | 9,730          |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>91,048</b>  |
|                    |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>353,379</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結損益計算書**  
( 2020年2月21日から  
2021年2月20日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 178,477 |
| 売上原価            |       | 110,603 |
| 営業総利益           |       | 67,873  |
| 営業収入            |       |         |
| 貸借収入            | 5,082 | 5,082   |
| 営業総利益           |       | 72,956  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 56,937  |
| 営業利益            |       | 16,018  |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び受取配当金     | 205   |         |
| 仕入割引            | 309   |         |
| 受取手数料           | 14    |         |
| リベート収入          | 113   |         |
| 雇用調整助成金         | 289   |         |
| 持分法による投資利益      | 170   |         |
| その他             | 294   | 1,396   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 387   |         |
| その他             | 70    | 458     |
| 経常利益            |       | 16,956  |
| 特別利益            |       |         |
| 店舗譲渡益           | 31    |         |
| 投資有価証券売却益       | 14    |         |
| テナント退店収入        | 40    |         |
| 段階取得に係る差益       | 435   |         |
| その他             | 13    | 536     |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産除却損失        | 45    |         |
| 減価償却損失          | 1,141 |         |
| 解体撤去費用          | 66    |         |
| 店舗閉鎖損失          | 230   |         |
| 投資有価証券評価損       | 190   |         |
| その他             | 161   | 1,835   |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 15,657  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,676 |         |
| 法人税等調整額         | 12    | 5,688   |
| 当期純利益           |       | 9,969   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 1,243   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 8,725   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2020年2月21日から  
2021年2月20日まで )

(単位：百万円)

|                                       | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                       | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                             | 6,462   | 6,582     | 60,657    | △641    | 73,061      |
| 当 期 変 動 額                             |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         |           | △1,216    |         | △1,216      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益          |         |           | 8,725     |         | 8,725       |
| 連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 による 持 分 の 増 減     |         | △305      |           |         | △305        |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |         |           |           | △0      | △0          |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | －       | △305      | 7,508     | △0      | 7,202       |
| 当 期 末 残 高                             | 6,462   | 6,276     | 68,166    | △641    | 80,264      |

|                                       | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |               |                           | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------|
|                                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |               |           |
| 当 期 首 残 高                             | 576                     | △42             | －             | 534                       | 9,509         | 83,105    |
| 当 期 変 動 額                             |                         |                 |               |                           |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当                           |                         |                 |               |                           |               | △1,216    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益          |                         |                 |               |                           |               | 8,725     |
| 連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 による 持 分 の 増 減     |                         |                 |               |                           |               | △305      |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |                         |                 |               |                           |               | △0        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 568                     | △21             | △26           | 519                       | 221           | 740       |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 568                     | △21             | △26           | 519                       | 221           | 7,943     |
| 当 期 末 残 高                             | 1,144                   | △64             | △26           | 1,053                     | 9,730         | 91,048    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

株式会社ビバホーム  
アークランドサービスホールディングス株式会社  
株式会社アークスタイル  
アークドラッグ株式会社  
愛客樂華股份有限公司  
株式会社かつや  
エバーアクション株式会社  
株式会社ミールワークス  
アークダイニング株式会社  
フィールドテーブル株式会社  
株式会社バックパッカーズ  
アークランドマルハミート株式会社  
コスミックS Y株式会社  
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED  
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.  
KARAYAMA USA, Inc.

上記のうち、当連結会計年度において株式を100%取得した株式会社ビバホームを連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が株式を70%取得した株式会社ミールワークス及び100%取得したコスミックダイニング株式会社（現コスミックS Y株式会社）を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。



(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用会社の数 4社

持分法適用会社の名称 株式会社ジョイフルエーカー  
サト・アークランドフードサービス株式会社

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

前連結会計年度まで当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であったLand Land USA, Inc.は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社（アサヒダイニング株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                                        | 決算日    |    |
|--------------------------------------------|--------|----|
| 株式会社ビバホーム                                  | 3月31日  | ※1 |
| アークランドサービスホールディングス株式会社                     | 12月31日 | ※2 |
| 愛客樂華股份有限公司                                 | 12月31日 | ※2 |
| 株式会社かつや                                    | 12月31日 | ※2 |
| エバーアクション株式会社                               | 12月31日 | ※2 |
| 株式会社ミールワークス                                | 12月31日 | ※2 |
| アークダイニング株式会社                               | 12月31日 | ※2 |
| フィールドテーブル株式会社                              | 12月31日 | ※2 |
| 株式会社バックパッカーズ                               | 12月31日 | ※2 |
| アークランドマルハミート株式会社                           | 12月31日 | ※2 |
| コスミックS Y株式会社                               | 12月31日 | ※2 |
| ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED | 12月31日 | ※2 |
| ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.            | 12月31日 | ※2 |
| KARAYAMA USA, Inc.                         | 12月31日 | ※2 |

※1：12月31日現在の決算書を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの  
総平均法による原価法  
時価法によっております。

###### ロ. デリバティブ

###### ハ. たな卸資産

小売事業の商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10～20年  
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の

- 適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。定額法によっております。
- ニ、長期前払費用
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金
- 役員に対する賞与等の支払いに備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。
- ニ、返品調整引当金
- 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
- ホ、ポイント引当金
- 販促促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- ヘ、役員退職慰労引当金
- 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。これにより、2004年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の当連結会計年度末残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引

ハ. ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間もしくは15年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

### (1) リース資産に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リース資産」は74百万円であります。

### (2) 商標権に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「商標権」は7百万円であります。

### (3) ソフトウェアに係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は116百万円であります。

### (4) 長期貸付金に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は146百万円であります。

### (5) リース債務、前受金に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リース債務」は45百万円、「前受金」は137百万円であります。

### (6) リース債務に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リース債務」は44百万円であります。

(連結損益計算書)

不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用は、従来は「売上高」及び「売上原価」に含めておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、2020年11月9日に当社の子会社となった株式会社ビバホームの連結開始に伴い、当社グループの事業規模拡大による事業目的の明確化及び株式会社ビバホームの従前の表示方法との継続性を勘案し、不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用を小売事業等と区分するためであります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物 288百万円

上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 104,940百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 41,381千株      | 一千株          | 一千株          | 41,381千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 823千株         | 0千株          | 一千株          | 824千株        |

(注) 自己株式(普通株式)の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年5月14日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 608百万円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 2020年2月20日
- ・効力発生日 2020年5月15日

ロ. 2020年9月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 608百万円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 2020年8月20日
- ・効力発生日 2020年10月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年5月13日開催の第52回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 811百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 20円
- ・基準日 2021年2月20日
- ・効力発生日 2021年5月14日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの債権管理規程に従って管理を行い信用リスクを軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、相手先の信用力及び債権の担保設定等による保全状況を考慮し、必要な相手先については財務状況等について定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

買掛金、電子記録債務、未払法人税等、借入金に関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等に対応し、流動性リスクを軽減しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

|                | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金     | 25,613              | 25,613      | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 9,785               | 9,785       | —           |
| (3) 投資有価証券     | 7,130               | 7,130       | —           |
| (4) 長期貸付金      | 2,063               | 2,463       | 400         |
| (5) 敷金及び保証金 ※1 | 17,936              | 17,082      | △853        |
| 資産計            | 62,528              | 62,075      | △452        |

|                | 連結貸借対照表<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 買掛金        | 20,909           | 20,909      | —           |
| (2) 電子記録債務     | 21,581           | 21,581      | —           |
| (3) 短期借入金      | 104,530          | 104,530     | —           |
| (4) 未払法人税等     | 4,939            | 4,939       | —           |
| (5) 長期借入金      | 34,716           | 34,766      | 49          |
| (6) リース債務      | 32,845           | 37,784      | 4,939       |
| (7) 社債         | 2,110            | 2,102       | △7          |
| (8) 長期預り保証金 ※1 | 8,820            | 8,546       | △274        |
| 負債計            | 230,452          | 235,159     | 4,707       |
| デリバティブ取引 ※2    | △73              | △73         | —           |

※1：敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近



似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|------------------|
| 非上場株式   | 1,551            |
| 敷金及び保証金 | 5,523            |
| 長期預り保証金 | 3,060            |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、新潟県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

2021年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,268百万円であります。賃貸収益は主に営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 (百万円) |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>(百万円) |
|------------------|------------|------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高      | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                      |
| 7,611            | 22,753     | 30,365     | 33,049               |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加額は株式会社ビバホームを連結子会社として連結したことによるものであり、主な減少額は減価償却費によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,004円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 215円13銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(借入金の借換え)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン（株式会社ビバホーム取得に係る短期融資）の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日付で契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

|        | トランシェA                        | トランシェB     |
|--------|-------------------------------|------------|
| 契約締結日  | 2021年3月31日                    |            |
| 組成金額   | 50,000百万円                     | 28,000百万円  |
| 実行日    | 2021年6月15日                    |            |
| 最終弁済期日 | 2031年6月16日                    | 2022年6月15日 |
| 参加金融機関 | 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行を含む複数金融機関 |            |
| 担保     | 子会社株式                         |            |

### 財務制限条項

借換後のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日並びに2021年度第2四半期連結会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年2月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上かつ直近の連結会計年度末日又は第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日並びに2021年度第2四半期連結会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期連結会計期間の末日における借入人単体及び連結の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③ 2022年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日におけるネット・レバレッジ・レシオ（α）（※）が以下の値を超えないこと。

2022年2月期：α ≤ 4.50      2023年2月期：α ≤ 4.00

2024年2月期：α ≤ 3.50      2025年2月期以降：α ≤ 3.00

（※）ネット・レバレッジ・レシオ＝（合算有利子負債－合算現預金）/合算E B I T D A

## 9. 企業結合等関係

### (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、株式会社ミールワークス及びコスミックダイニング株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

#### (1) 株式会社ミールワークス

##### ①企業結合の概要

##### イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

##### ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウ及びフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

##### ハ. 企業結合日

2020年4月30日（みなし取得日 2020年6月30日）

##### ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ヘ. 取得した議決権比率

70.0%

##### ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（アークランドサービスホールディングス株式会社）を取得企業としております。

##### ②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

##### ③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,394百万円 |
|-------|--------|----------|

---

|      |  |          |
|------|--|----------|
| 取得原価 |  | 1,394百万円 |
|------|--|----------|

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

1,775百万円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

⑥取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

| 種類  | 金額     | 償却年数 |
|-----|--------|------|
| 商標権 | 265百万円 | 10年  |

⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 728百万円   |
| 固定資産 | 1,998百万円 |
| 資産合計 | 2,727百万円 |
| 流動負債 | 2,822百万円 |
| 固定負債 | 285百万円   |
| 負債合計 | 3,107百万円 |

## (2) コスミックダイニング株式会社

### ①企業結合の概要

#### イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスミックダイニング株式会社

事業の内容：各種冷凍食品の製造・販売

#### ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及びその子会社の清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がり、また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、アークランドサービスホールディングス株式会社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

#### ハ. 企業結合日

2020年6月30日

#### ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### ホ. 結合後企業の名称

コスミックＳＹ株式会社

2020年12月1日を効力発生日として、コスミックダイニング株式会社は、同社の100%子会社である清和ヤマキフード株式会社を吸収合併し、コスミックＳＹ株式会社に商号を変更しております。

#### ヘ. 取得した議決権比率

100.0%

#### ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（アークランドサービスホールディングス株式会社）を取得企業としております。

### ②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

### ③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 926百万円 |
| 取得原価  |        | 926百万円 |

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

459百万円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,417百万円

固定資産 723百万円

---

資産合計 3,141百万円

流動負債 1,645百万円

固定負債 1,029百万円

---

負債合計 2,674百万円

当社において株式会社LIXILビバの株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。

(1)株式会社LIXILビバ

①企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社LIXILビバ

事業の内容：流通・小売事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

株式会社ビバホームは、「スーパービバホーム」を中心に展開するホームセンター事業とホームセンターを核として日常使いに最適な専門店から構成されたビバモール及びホームセンターとの共同出店を管理するデベロッパー事業を営んでおります。

今回の株式取得により、小売事業におけるシナジー効果による売上の伸長、利益率の改善等を図り、事業規模の拡大による継続的な成長を目指してまいります。

ハ. 企業結合日

2020年11月9日（みなし取得日 2020年9月30日）

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得及び株式会社LIXILビバによる同社の自己株式の取得

ホ. 結合後企業の名称

株式会社ビバホーム（2020年11月10日付商号変更）

ヘ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

---

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式を取得したこと及び株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得したことによるものであります。

②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 1,465百万円

追加取得の対価 現金及び預金 108,503百万円

---

取得原価 109,968百万円

なお、追加取得の対価には、株式会社LIXILビバが同社の自己株式を取得した56,618百万円及び2021年1月8日の端数株式取得額8,547百万円を含めております。

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、2020年7月30日の公開買付けによる株式取得、2020年11月9日の株式会社ビバホームによる自己株式取得及び2021年1月8日の端数株式の取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

⑤主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 392百万円

⑥被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 435百万円

⑦発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの種類

21,860百万円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

⑧取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

| 種類  | 金額       | 償却年数 |
|-----|----------|------|
| 商標権 | 9,424百万円 | 20年  |

⑨企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 60,459百万円  |
| 固定資産 | 155,651百万円 |
| 資産合計 | 216,110百万円 |
| 流動負債 | 62,191百万円  |
| 固定負債 | 75,234百万円  |
| 負債合計 | 137,426百万円 |



# 貸借対照表

(2021年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                  | 金 額     |
|--------------------|---------|----------------------|---------|
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>       |         |
| <b>流 動 資 産</b>     | 73,937  | <b>流 動 負 債</b>       | 112,427 |
| 現金及び預金             | 2,780   | 買掛金                  | 3,293   |
| 受取手形               | 730     | 短期借入金                | 103,480 |
| 売掛金                | 2,190   | 未払金                  | 1,670   |
| 商品及び製品             | 10,975  | 未払費用                 | 1,171   |
| 原材料及び貯蔵品           | 11      | 未払法人税等               | 2,264   |
| 関係会社短期貸付金          | 56,644  | 預り金                  | 63      |
| その他                | 611     | 賞与引当金                | 233     |
| 貸倒引当金              | △6      | 返品調整引当金              | 2       |
| <b>固 定 資 産</b>     | 110,710 | 資産除去債務               | 4       |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 43,914  | その他                  | 243     |
| 建物                 | 28,005  | <b>固 定 負 債</b>       | 4,835   |
| 構築物                | 1,359   | 長期預り保証金              | 2,935   |
| 機械及び装置             | 64      | 退職給付引当金              | 262     |
| 車両運搬具              | 3       | 役員退職慰労引当金            | 180     |
| 工具、器具及び備品          | 761     | 資産除去債務               | 1,304   |
| 土地                 | 13,675  | その他                  | 153     |
| 建設仮勘定              | 45      | <b>負 債 合 計</b>       | 117,263 |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 1,957   | <b>純 資 産 の 部</b>     |         |
| 借地権                | 1,718   | <b>株 主 資 本</b>       | 66,239  |
| その他                | 238     | 資本金                  | 6,462   |
| <b>投資その他の資産</b>    | 64,839  | 資本剰余金                | 6,603   |
| 投資有価証券             | 7,467   | 資本準備金                | 6,601   |
| 関係会社株式             | 53,620  | その他資本剰余金             | 1       |
| 長期貸付金              | 3       | <b>利 益 剰 余 金</b>     | 53,814  |
| 関係会社長期貸付金          | 423     | 利益準備金                | 201     |
| 長期前払費用             | 193     | その他利益剰余金             | 53,613  |
| 敷金及び保証金            | 2,389   | 固定資産圧縮積立金            | 102     |
| 繰延税金資産             | 1,163   | 別途積立金                | 47,000  |
| その他                | 4       | 繰越利益剰余金              | 6,510   |
| 貸倒引当金              | △426    | <b>自 己 株 式</b>       | △641    |
| <b>資 産 合 計</b>     | 184,648 | 評価・換算差額等             | 1,144   |
|                    |         | その他有価証券評価差額金         | 1,144   |
|                    |         | <b>純 資 産 合 計</b>     | 67,384  |
|                    |         | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 184,648 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020年2月21日から  
2021年2月20日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 84,539 |
| 売 上 原 価                 |       | 55,967 |
| 売 上 総 利 益               |       | 28,572 |
| 営 業 収 入                 |       |        |
| 賃 貸 収 入                 | 3,134 | 3,134  |
| 営 業 総 利 益               |       | 31,707 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 22,724 |
| 営 業 利 益                 |       | 8,982  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 656   |        |
| 仕 入 割 引                 | 309   |        |
| そ の 他                   | 209   | 1,175  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 153   |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 23    |        |
| そ の 他                   | 12    | 189    |
| 経 常 利 益                 |       | 9,968  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| テ ナ ン ト 退 店 収 入         | 27    |        |
| そ の 他                   | 0     | 27     |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 13    |        |
| 減 損 損 失                 | 680   |        |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 78    |        |
| 解 体 撤 去 費 用             | 65    |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 152   |        |
| そ の 他                   | 65    | 1,056  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 8,940  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,038 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △220  | 2,818  |
| 当 期 純 利 益               |       | 6,121  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2020年2月21日から  
2021年2月20日まで )

(単位：百万円)

|                                             | 株 主 資 本 |           |                |              |             |                 |                       |                                 |              |
|---------------------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-------------|-----------------|-----------------------|---------------------------------|--------------|
|                                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金   |                 |                       |                                 |              |
|                                             |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金       | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                       |                                 | 利益剰余金<br>合 計 |
|                                             |         |           |                |              | 固定資産<br>圧積立 | 産<br>縮<br>金     | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |              |
| 当 期 首 残 高                                   | 6,462   | 6,601     | 1              | 6,603        | 201         | 107             | 44,000                | 4,600                           | 48,909       |
| 当 期 変 動 額                                   |         |           |                |              |             |                 |                       |                                 |              |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 積 立                  |         |           |                |              |             | 8               |                       | △8                              | —            |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 取 崩                  |         |           |                |              |             | △12             |                       | 12                              | —            |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                             |         |           |                |              |             |                 | 3,000                 | △3,000                          | —            |
| 剰 余 金 の 配 当                                 |         |           |                |              |             |                 |                       | △1,216                          | △1,216       |
| 当 期 純 利 益                                   |         |           |                |              |             |                 |                       | 6,121                           | 6,121        |
| 自 己 株 式 の 取 得                               |         |           |                |              |             |                 |                       |                                 |              |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動 額<br>( 純 額 ) |         |           |                |              |             |                 |                       |                                 |              |
| 当 期 変 動 額 合 計                               | —       | —         | —              | —            | —           | △4              | 3,000                 | 1,909                           | 4,904        |
| 当 期 末 残 高                                   | 6,462   | 6,601     | 1              | 6,603        | 201         | 102             | 47,000                | 6,510                           | 53,814       |

|                                             | 株 主 資 本 |                |     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------|---------|----------------|-----|--------------------------|------------------------|-----------|
|                                             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | 本 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                   | △641    | 61,334         |     | 570                      | 570                    | 61,904    |
| 当 期 変 動 額                                   |         |                |     |                          |                        |           |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 積 立                  |         |                | —   |                          |                        | —         |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 取 崩                  |         |                | —   |                          |                        | —         |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                             |         |                | —   |                          |                        | —         |
| 剰 余 金 の 配 当                                 |         | △1,216         |     |                          |                        | △1,216    |
| 当 期 純 利 益                                   |         | 6,121          |     |                          |                        | 6,121     |
| 自 己 株 式 の 取 得                               | △0      | △0             |     |                          |                        | △0        |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動 額<br>( 純 額 ) |         |                |     | 574                      | 574                    | 574       |
| 当 期 変 動 額 合 計                               | △0      | 4,904          |     | 574                      | 574                    | 5,479     |
| 当 期 末 残 高                                   | △641    | 66,239         |     | 1,144                    | 1,144                  | 67,384    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

総平均法による原価法  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品

卸売部門

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿  
価切下げの方法)

小売部門

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿  
価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下によ  
る簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                   |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                                                                                                   |
| ③ 返品調整引当金   | 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、事業年度末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。                                                                                            |
| ④ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。                                                                                 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。これにより、2004年2月期の事業年度末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。 |

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |                  |                                   |
|------------------|-----------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理      | 税抜方式によっております。                     |
| ② のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は136百万円であります。

### (損益計算書)

不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用は、従来は「売上高」及び「売上原価」に含めておりましたが、当事業年度より、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、2020年11月9日に当社の子会社となった株式会社ビバホームの連結開始に伴い、当社グループの事業規模拡大による事業目的の明確化を契機として、不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用を小売事業等と区分するためであります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物 288百万円  
上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 42,542百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 56,744百万円
- ② 長期金銭債権 441百万円
- ③ 短期金銭債務 36百万円
- ④ 長期金銭債務 27百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 590百万円
- ② 仕入高 0百万円
- ③ 営業取引以外の取引高 497百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 823千株       | 0千株        | -千株        | 824千株      |

(注) 自己株式(普通株式)の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 店舗閉鎖損失    | 55百万円  |
| 役員退職慰労引当金 | 54百万円  |
| 退職給付引当金   | 79百万円  |
| 賞与引当金     | 71百万円  |
| 未払事業税     | 125百万円 |
| 資産除去債務    | 399百万円 |
| 減損損失      | 185百万円 |
| 資産調整勘定    | 231百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 186百万円 |
| 貸倒引当金     | 132百万円 |
| その他       | 379百万円 |

繰延税金資産合計 1,902百万円

### 繰延税金負債

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 固定資産圧縮積立金       | △45百万円  |
| その他有価証券評価差額金    | △503百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △152百万円 |
| その他             | △38百万円  |

繰延税金負債合計 △739百万円

繰延税金資産の純額 1,163百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------|-------------------------------|----------------|-------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ビバホーム | 所有<br>100.0                   | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付 | 56,600        | 関係会社<br>短期貸付金 | 56,600        |

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 貸付条件については、グループの調達金利を勘案して決定しております。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,661円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 150円94銭   |

**9. 重要な後発事象に関する注記**

「連結注記表8. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月12日

アークランドサカモト株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小沢直靖 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯室進康 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アークランドサカモト株式会社の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年3月29日開催の取締役会において、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン（株式会社ビバホーム取得に係る短期融資）の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月12日

アークランドサカモト株式会社  
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指有限責任社員 公認会計士 飯 室 進 康 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アークランドサカモト株式会社の2020年2月21日から2021年2月20日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年3月29日開催の取締役会において、シンジケートローンの組成による現行ブリッジローン（株式会社ビバホーム取得に係る短期融資）の総額借換えを実施することにつき決議し、2021年3月31日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年2月21日から2021年2月20日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月15日

アークランドサカモト株式会社 監査役会

常勤監査役 駒 形 武 彦 ㊟

社外監査役 大 西 秀 亜 ㊟

社外監査役 田 中 敏 明 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスを図りながら、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

第52期の期末配当につきましては、普通配当15円に会社設立50周年記念配当5円を加えて、1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### ① 配当財産の種類

金銭

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金20円

総額811,153,140円

なお、中間配当金として15円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり35円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年5月14日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### ① 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金

4,000,000,000円

#### ② 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金

4,000,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、当社グループの事業管理等において効率的な業務執行を図るため、また、同業他社との月次比較の利便性等を考慮し、当社の事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更するものであります。これに伴い、現行定款第14条、第38条、第39条に所要の変更を行うものであります。

また、事業年度の変更に伴い、第53期は、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となりますので、経過措置として附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                                                                          |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (定時株主総会の基準日)                                              | (定時株主総会の基準日)                                                                   |
| 第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 <u>2月20日</u> とする。              | 第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 <u>2月末日</u> とする。                                    |
| (事業年度)                                                    | (事業年度)                                                                         |
| 第38条 当社の事業年度は、毎年 <u>2月21日</u> から翌年 <u>2月20日</u> までの1年とする。 | 第38条 当社の事業年度は、毎年 <u>3月1日</u> から翌年 <u>2月末日</u> までの1年とする。                        |
| (剰余金の配当の基準日)                                              | (剰余金の配当の基準日)                                                                   |
| 第39条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>2月20日</u> とする。                    | 第39条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>2月末日</u> とする。                                          |
| ② 当社は、毎年 <u>8月20日</u> を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。   | ② 当社は、毎年 <u>8月31日</u> を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。                        |
| ③ 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。                          | ③ 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。                                               |
| (新 設)                                                     | 附 則                                                                            |
| (新 設)                                                     | 第1条 第38条(事業年度)の規定にかかわらず、 <u>第53期事業年度は、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間とする。</u> |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>第2条 第39条（剰余金の配当の基準日）第2項の規定にかかわらず、第53期事業年度の中間配当の基準日は、2021年8月20日とする。</u></p> |
| (新 設)   | <p><u>第3条 本附則は、第53期事業年度に関する定時株主総会終結の時をもってこれを削除する。</u></p>                        |

### 第3号議案 取締役2名選任の件

経営体制強化と組織の若返りを図るため取締役2名を増員することとし、取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任されます取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p style="text-align: center;">(新任)</p> <p style="text-align: center;">1</p> | <p style="text-align: center;">さか もと はる ひこ<br/>坂 本 晴 彦<br/>(1976年5月4日)</p> | <p>2003年2月 当社入社</p> <p>2012年2月 当社ホームセンター本部商品部部長</p> <p>2014年2月 当社執行役員ホームセンター本部商品第三部長</p> <p>2020年6月 当社社長執行役員（COO）（現任）</p> <p>2021年4月 株式会社ビバホーム代表取締役社長（CEO）（現任）</p>                                        | 1,240,124株 |
| <p style="text-align: center;">(新任)</p> <p style="text-align: center;">2</p> | <p style="text-align: center;">す とう とし ゆき<br/>須 藤 敏 之<br/>(1971年4月16日)</p> | <p>1995年4月 当社入社</p> <p>2013年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部次長</p> <p>2013年8月 当社ホームセンター本部商品第一部次長</p> <p>2016年8月 株式会社アークスタイル関西本部長（出向）</p> <p>2017年2月 株式会社アークスタイル代表取締役社長（転籍）</p> <p>2020年12月 当社ホームセンター本部商品部長（転籍）（現任）</p> | 9,300株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社株式の数」については、2021年2月20日現在の所有株式数を記載しております。
3. 各取締役候補者の選任の理由は次のとおりであります。
- (1) 坂本晴彦氏は、2003年入社、商品部部長、商品第三部長を経て、2020年6月に社長執行役員（COO）、2021年4月より株式会社ビバホームの代表取締役社長（CEO）に就任し、様々な経営課題に対して着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できることから、取締役候補者といたしました。
- (2) 須藤敏之氏は、1995年入社、店舗運営部次長、商品第一部次長を経て、2017年に株式会社アークスタイルの代表取締役社長として会社の経営に携わり、2020年12月より当社商品部長を務めております。小売事業に関する豊富な業務経験と事業経営に関する知見を有しており、取締役候補者といたしました。

以上

メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 18 lines.

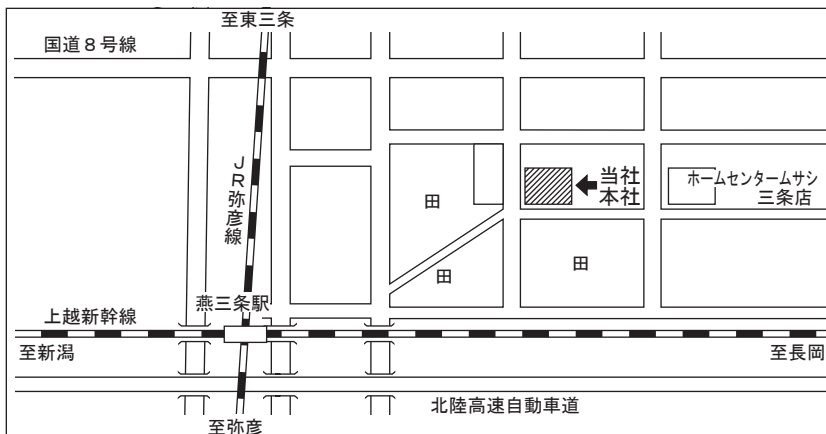
## 株主総会会場ご案内図

会 場 新潟県三条市上須頃445番地

当 社 本 社 4階ホール

電 話 (0256) 33-6000 (代)

上越新幹線燕三条駅から700m徒歩12分



### 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主の皆様の安全を最優先とし、株主総会当日の健康状態にかかわらず、ご来場をお控えいただくとともに、事前の議決権行使をお願い申し上げます。

ご来場いただく場合は必ずマスク着用のうえ、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたします。なお、発熱や咳などの症状がある場合や感染防止策にご協力いただけない場合は、入場をお断りいたします。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。